ハンドマイク宣伝例【疑惑・北朝鮮・暮らし・改憲の問題――共闘を強めよう】

２０１７年１１月７日　　道常任委員会

みなさんこんにちは

日本共産党の○○です。この場をお借りして、日本共産党の訴えをさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いいたします。

みなさん

このたびの総選挙と特別国会を受けて、第４次安倍内閣が発足しました。しかし、国会を開くにあたって、安倍首相は野党の質問時間を削ろうと言い始めました。「森友・加計問題」という、政権を揺るがす大疑惑について、安倍首相は選挙中「ていねいに説明する」と繰り返しました。しかし、選挙が終わると同時に、質問時間を削って追及から逃れようとするなど、とんでもない「公約違反」ではないでしょうか。日本共産党は、安倍政権にはびこるどの疑惑も、国会で徹底的に明らかにするよう、全力を尽くします。

みなさん

安倍首相は、北朝鮮問題を「国難」だと言っていますが、トランプ大統領との首脳会談で「圧力を最大限まで高める」などと、相も変わらず対話を否定して、「圧力」にこだわっています。結局、外交による新しい解決策は、何も持ち合わせていないのです。さらに、「すべての選択肢」を支持して、アメリカが軍事力を使うことさえも、認めました。その上、アメリカから大量の兵器を買い取ることまで約束してしまいました。しかし、みなさん。国民の命を守ることが政治の責任ならば、「戦争を起こさせない」ことこそ、政府が果たすべき最大の責任ではないでしょうか。拉致被害者家族の横田さんは、「制裁も必要だが、対話も必要」「戦争だけは止めてほしい。人を殺戮して街も破壊するのでは意味がない」と訴えました。世論調査でも、国民の多くが「圧力」より「対話」を重視すべき、と答えています。日本共産党は２日、安倍首相に要請文を提出して、「北朝鮮と直接対話をすること」「アメリカによる先制攻撃は絶対にしないこと」の２つの点をアメリカに提起するよう、訴えました。安倍首相は、「圧力一辺倒」の態度を改めるべきではないでしょうか。

また、安倍首相は、少子高齢化も「国難」だなどと言って、消費税１０％を国民に押し付けようとしています。しかし、そもそも消費税自体が、所得の低い人ほど負担が重くなる不公平な税金です。しかも、選挙が終わったとたんに、政府は医療・介護・子育てなど、社会保障のあらゆる分野で、国民の負担を増やす計画を明らかにしました。これでは、「全世代型の社会保障」にはけっしてなりません。むしろ「全世代を直撃する重大な負担増」ではないでしょうか。

みなさん

さらに、安倍・自民党は、私たちの憲法９条を書き換えようと、執念を燃やしています。しかし戦後、自衛隊は一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出してきませんでした。これは、憲法９条が戦争を禁止してきたからです。「自衛隊を憲法に書き込む」などと言って、この制限をなくしてしまえば、どんな武力行使もできるようになってしまいます。憲法９条は、戦争で多くの命を失ったこの国の「宝」です。世論調査では、半数以上が「憲法９条は変えない方がいい」と答えています。そして、９条改憲を止めるための署名運動も、３０００万人を目標にスタートしました。今こそ、「憲法守れ」の声を大きく広げて、安倍首相に対して、「国民の声には逆らえない」と、思い知らせようではありませんか。

日本共産党は、立憲民主党、社民党とともに、「安倍政権による憲法９条改定を許さない」などの７項目で、市民連合と政策合意を結んでいます。日本共産党は、市民と野党の共闘をさらに進め、平和と民主主義を守るために、力を尽くします。どうぞ、ご一緒に声を上げてまいりましょう。

日本共産党が発行する、毎日の「しんぶん赤旗」は、ひと月３４９７円、週一回発行の日曜版は８２３円です。「しんぶん赤旗」の購読もお願い申し上げ、この場での訴えとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。